

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 6 部門第 1 区分

【発行日】平成25年1月10日 (2013.1.10)

【公開番号】特開2012-93301(P2012-93301A)

【公開日】平成24年5月17日 (2012.5.17)

【年通号数】公開・登録公報2012-019

【出願番号】特願2010-242351(P2010-242351)

【国際特許分類】

G 0 1 D 21/00 (2006.01)

G 0 1 P 21/00 (2006.01)

G 0 1 C 19/56 (2012.01)

G 0 1 C 19/00 (2013.01)

【F I】

G 0 1 D 21/00 M

G 0 1 P 21/00

G 0 1 C 19/56

G 0 1 C 19/00 Z

【手続補正書】

【提出日】平成24年11月15日 (2012.11.15)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

物理量を検出するセンサと、
前記センサの稼動状態を診断する診断部と、
前記センサの検出結果および前記診断部の診断結果を送信する通信部と、
前記通信部が前記センサの検出結果および前記診断部の診断結果のうちいずれを送信するかを選択する選択部と、
を備え、
前記選択部は、

前記センサが正常に稼動していると前記診断部が診断した場合は前記センサの検出結果を選択し、

前記センサが正常に稼動していないと前記診断部が診断した場合は前記センサの検出結果を選択せずに前記診断部の診断結果を選択する

ことを特徴とする物理量検出装置。

【請求項 2】

前記通信部は、

前記センサの検出結果または前記診断部の診断結果を 1 つの通信パケット内に含めることができない場合は、前記センサの検出結果を記述する情報を下位ビットから順に圧縮して情報量を削減する

ことを特徴とする請求項 1 記載の物理量検出装置。

【請求項 3】

前記通信部は、

前記センサの検出結果のみを送信するときはその旨を示す情報を併せて送信し、

前記センサの検出結果を送信しないときはその旨を示す情報を併せて送信する

ことを特徴とする請求項 1 記載の物理量検出装置。

【請求項 4】

当該物理量検出装置が備える前記センサの種類を定義する定義テーブルを備え、
前記通信部は、

前記定義テーブルが定義している前記センサの検出結果およびそのセンサについての
前記診断部の診断結果を送信する

ことを特徴とする請求項 1 記載の物理量検出装置。

【請求項 5】

前記センサは、

互いに直交する第 1 方向および第 2 方向に変位可能な振動体を有し、

前記振動体を前記第 1 方向に振動させた状態において、角速度の発生により前記振動
体が前記第 2 方向に変位したときの変位量を角速度として検出する

ことを特徴とする請求項 1 記載の物理量検出装置。

【請求項 6】

前記センサは、

互いに直交する第 1 方向および第 2 方向に変位可能な振動体を有し、

前記振動体が前記第 1 方向および前記第 2 方向に変位したときの変位量を加速度とし
て検出する

ことを特徴とする請求項 1 記載の物理量検出装置。

【請求項 7】

請求項 1 記載の物理量検出装置と、

前記物理量検出装置が送信する情報を受信する受信装置と、

を有することを特徴とするネットワークシステム。

【請求項 8】

請求項 3 記載の物理量検出装置と、

前記物理量検出装置が送信する情報を受信する受信装置と、

を有し、

前記受信装置は、

前記物理量検出装置から前記診断部の診断結果を受信した場合のみ、その診断結果を
ログとして記録する

ことを特徴とするネットワークシステム。

【請求項 9】

前記受信装置は、

前記物理量検出装置から前記センサの検出結果のみを送信した旨の情報を受信したと
きは、前記センサが正常に稼動していると判断して前記センサの検出結果を全て記録し、
前記診断部の診断結果を受信する処理を実施しない

ことを特徴とする請求項 8 記載のネットワークシステム。